

者就職支援センター事業」、「地域若者サポートステーション事業」等を積極的に活用することにより、これら雇用・労働対策事業を強力に推進することとします。



4. 中央会のコーディネート機能の強化

国等の中小企業施策においては、「中小企業新事業活動促進法」に基づく「新連携」支援、平成19年度新政策として創設される「中小企業地域資源活用プログラム」など、いわば中小企業の連携活動を積極的にコーディネートしていく支援策が多くなっています。これらの支援策は、組合等をはじめとする中小企業連携組織も活用できるものであり、本会にとっては新たな事業領域とはいえ、その役割を果たしていくことが重要であります。

本会では、コーディネート事業の位置づけを明確にし、その活動計画を策定するとともに広く県内中小企業及び中小企業組合にPRし、コーディネート事業を展開します。

5. 関連事業の推進

- ① 中小企業活路開拓調査・実現化事業等の積極的支援、指導（全国中央会）
- ② 山形県産業科学館運営事業の受託（山形県）
- ③ 山形県工業会の運営受託
- ④ 山形県商店街振興組合連合会の運営受託

山形県中小企業団体中央会事務局組織図

